

2 農業の概況 ～本県農業の地位～

(1) 農業経営体数及び農業産出額

本県の農業は、我が国の農業の中でも重要な地位を占め、農業経営体数は全国第2位となっています。

また、本県の令和6年の農業産出額は5,494億円で、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位です。

◇ 本県の農業を表す主要な指標（※詳細は別添参考資料参照）

区 分		茨城県	全 国	本県の 順位
農 業 構 造	農業経営体数（千経営体） *1	34	836	2
	うち主業経営体数（千経営体） *1	8	190	4
	基幹的農業従事者数（千人） *1	43	1,036	3
	販売農家数（千経営体） *1	33	793	2
農業産出額（億円） *2		5,494	107,801	3
生産農業所得（億円） *2		2,002	39,649	2

*1 2025年農林業センサス

農業経営体 : 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積等が一定の基準以上、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者

主業経営体 : 農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

基幹的農業従事者 : 自営農業を主な仕事としている世帯員

販売農家 : 経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家

*2 生産農業所得統計（令和6年農業産出額及び生産農業所得全国及び都道府県別）

(2) 青果物の取扱金額とシェア

本県は、首都圏への重要な食料供給基地となっており、東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額のシェアは22年連続で日本一となっています。

◇ 東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額とシェア

(単位：億円)

年	取扱金額		順位
	市場全体	茨城県（シェア）	
H28	5,865	617 (10.5%)	1位
H29	5,701	602 (10.6%)	1位
H30	5,688	567 (10.0%)	1位
R 1	5,346	522 (9.8%)	1位
R 2	5,506	562 (10.2%)	1位
R 3	5,356	527 (9.8%)	1位
R 4	5,502	562 (10.2%)	1位
R 5	5,663	593 (10.5%)	1位
R 6	5,952	659 (11.1%)	1位
R 7	5,884	628 (10.7%)	1位

参考資料：本県農業の地位

1 本県農業の地位

区 分		年次	茨城県			全国		全 国 の 順 位				
			実数	単位	順位	実数	単位	1	2	3	4	5
農業構造	総農家数	R7年	56,248	戸	2	1,394,135	戸	長野	茨城	兵庫	愛知	福島
	販売農家数	〃	32,863	戸	2	792,808	戸	長野	茨城	福島	新潟	兵庫
	自給的農家数	〃	23,385	戸	5	601,327	戸	長野	愛知	岐阜	兵庫	茨城
	農業経営体数	〃	33,809	経営体	2	836,054	経営体	長野	茨城	新潟	福島	兵庫
	個人経営体	〃	32,777	経営体	2	795,828	経営体	長野	茨城	福島	新潟	兵庫
	主業経営体数	〃	8,047	経営体	4	190,054	経営体	北海道	青森	熊本	茨城	長野
	準主業経営体数	〃	2,810	経営体	9	87,142	経営体	新潟	福島	兵庫	長野	岩手
	副業的経営体数	〃	21,920	経営体	2	518,632	経営体	長野	茨城	福島	兵庫	新潟
	団体経営体	〃	1,032	経営体	15	40,226	経営体	北海道	新潟	鹿児島	熊本	長野
	法人経営体	〃	930	経営体	7	33,819	経営体	北海道	鹿児島	新潟	熊本	長野
	基幹的農業従事者数	〃	43,102	人	3	1,036,228	人	北海道	長野	茨城	熊本	福島
	耕地面積	R7年	156,400	ha	3	4,239,000	ha	北海道	新潟	茨城	青森	秋田
	田	〃	92,800	ha	5	2,300,000	ha	北海道	新潟	秋田	宮城	茨城
	普通畑(樹園地等含む)	〃	63,600	ha	4	1,939,000	ha	北海道	鹿児島	青森	茨城	岩手
農業生産 (注3)	1戸当たりの耕地面積	(注2)	2.78	ha	17	3.04	ha	北海道	青森	秋田	富山	宮城
	農業産出額	R6年	5,494	億円	3	107,801	億円	北海道	鹿児島	茨城	千葉	青森
	米	〃	1,399	億円	4	25,524	億円	新潟	北海道	秋田	茨城	福島
	園芸	〃	2,629	億円	2	41,610	億円	北海道	茨城	長野	熊本	愛知
	いも類	〃	386	億円	2	2,565	億円	北海道	茨城	鹿児島	千葉	長崎
	野菜	〃	1,958	億円	2	25,510	億円	北海道	茨城	熊本	千葉	愛知
	果実	〃	129	億円	19	10,112	億円	青森	長野	山梨	和歌山	山形
	花き	〃	156	億円	6	3,423	億円	愛知	千葉	福岡	静岡	長野
	畜産	〃	1,286	億円	9	36,654	億円	北海道	鹿児島	宮崎	岩手	千葉
	生産農業所得	〃	2,002	億円	2	39,649	億円	北海道	茨城	熊本	鹿児島	千葉

(出典)農家数、販売農家数等：農林水産省「2025年農林業センサス」 耕地面積：農林水産省「面積調査」(概数値)

農業生産：農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 2025年農林業センサスによる。耕地面積は令和7年耕地面積(令和8年3月末現在)(農林水産統計)による。

注2) 1戸当たりの耕地面積は、令和7年耕地面積を2025年農林業センサス総農家で割り返した数値。

注3) 本県の実数は令和6年都道府県別生産農業所得統計による。全国の実数は令和6年全国生産農業所得統計による。

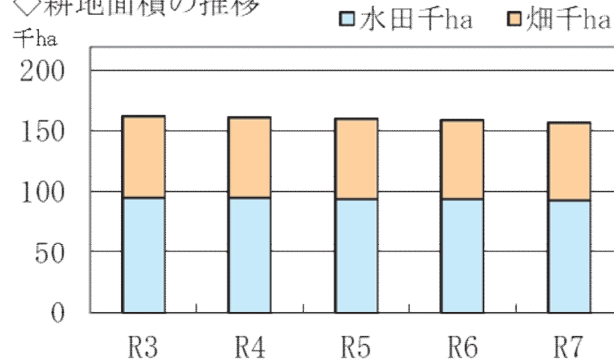
（１）耕地面積

耕地面積は県土（61 万 ha）の約 3 割（16 万 ha）を占め、全国第 3 位ですが、年々減少しており、耕地利用率も全国平均をやや下回っている状況です。

◇ 本県の耕地面積（資料：耕地及び作付面積統計）

年	耕地面積 ha	水田 ha	畑 ha
R3	162,300	95,300	67,000
R4	160,700	94,700	65,900
R5	159,400	94,300	65,200
R6	158,300	93,900	64,500
R7	156,400	92,800	63,600

◇ 耕地面積の推移

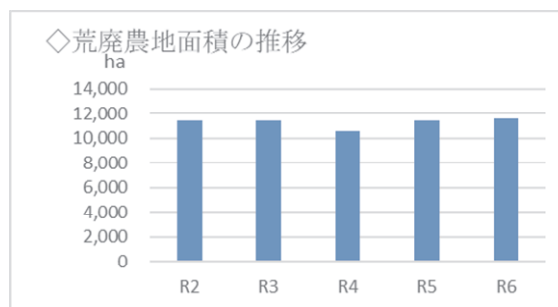


（２）荒廃農地

令和 7 年 3 月 31 日現在の荒廃農地の面積は 11,634ha で、農地の有効活用が課題となっています。

◇ 荒廃農地面積の推移（資料：農林水産省 HP「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」）

年	茨城県 ha	全国 ha
R2	11,393	281,831
R3	11,429	259,502
R4	10,600	253,217
R5	11,392	256,676
R6	11,634	256,667



※荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

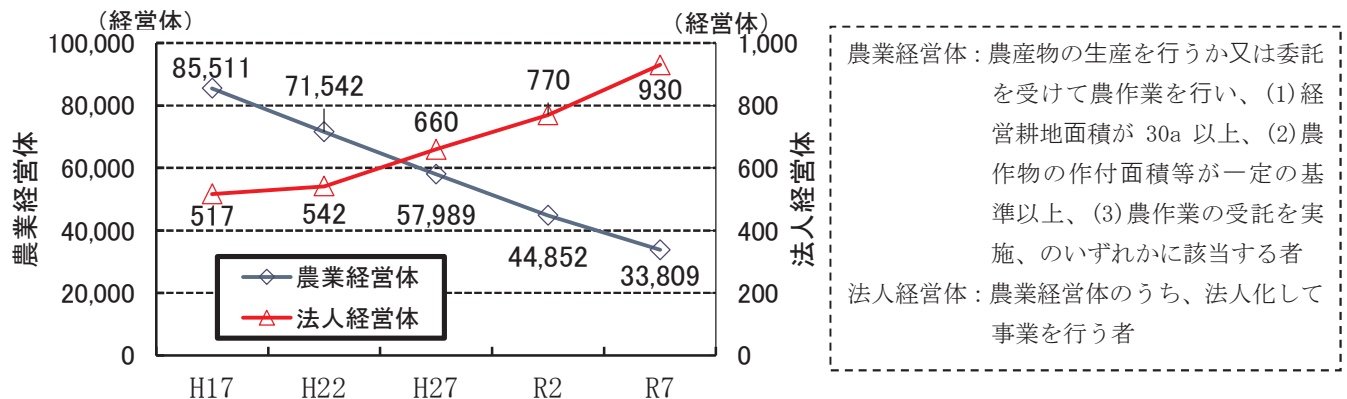
※R2年度まで：非農地判断済農地を含む R3年度以降：非農地判断済農地を除く

参考資料：農業経営体

(1) 農業経営体数

令和7年2月1日現在の農業経営体数は3万3,809経営体で、令和2年に比べ1万1,043戸(▲24.6%)減少しました。このうち、法人経営体数は930経営体で、令和2年に比べ160経営体(20.8%)増加しました。

◇ 本県農業経営体数の推移 (資料：2025年農林業センサス)



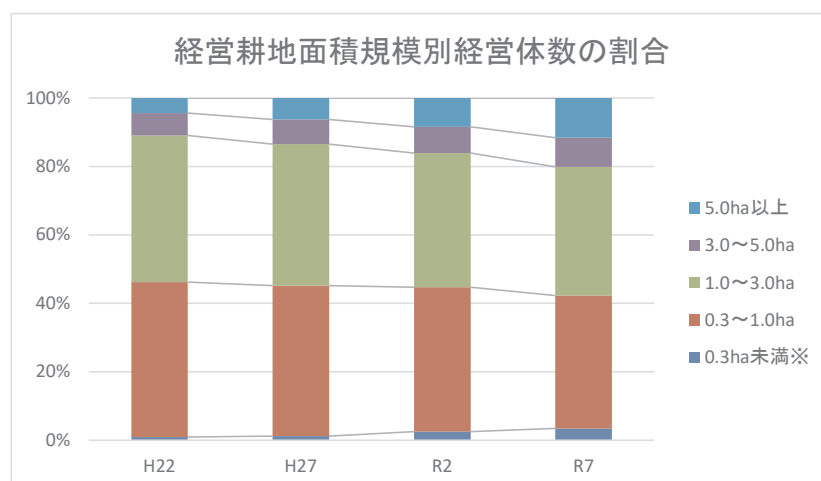
(2) 規模別経営体数

総農家数が減少する中で、5.0ha以上の大規模農家は増加しています。一方、経営規模0.3～5.0ha未満の農家は減少しており、大規模な専業経営と中小規模な農家に分化しています。

◇ 経営耕地面積規模別経営体数 (単位：経営体)

規模 \ 年	H22 (構成比)	H27 (構成比)	R2 (構成比)	R7 (構成比)
0.3ha未満※	657 (0.9%)	679 (1.2%)	1,125 (2.5%)	1,135 (3.4%)
0.3～1.0ha	32,395 (45.3%)	25,506 (44.0%)	18,922 (42.2%)	13,156 (38.9%)
1.0～3.0ha	30,705 (42.9%)	23,988 (41.4%)	17,596 (39.2%)	12,722 (37.6%)
3.0～5.0ha	4,655 (6.5%)	4,195 (7.2%)	3,414 (7.6%)	2,863 (8.5%)
5.0ha以上	3,130 (4.4%)	3,621 (6.2%)	3,795 (8.5%)	3,933 (11.6%)
計	71,542	57,989	44,852	33,809

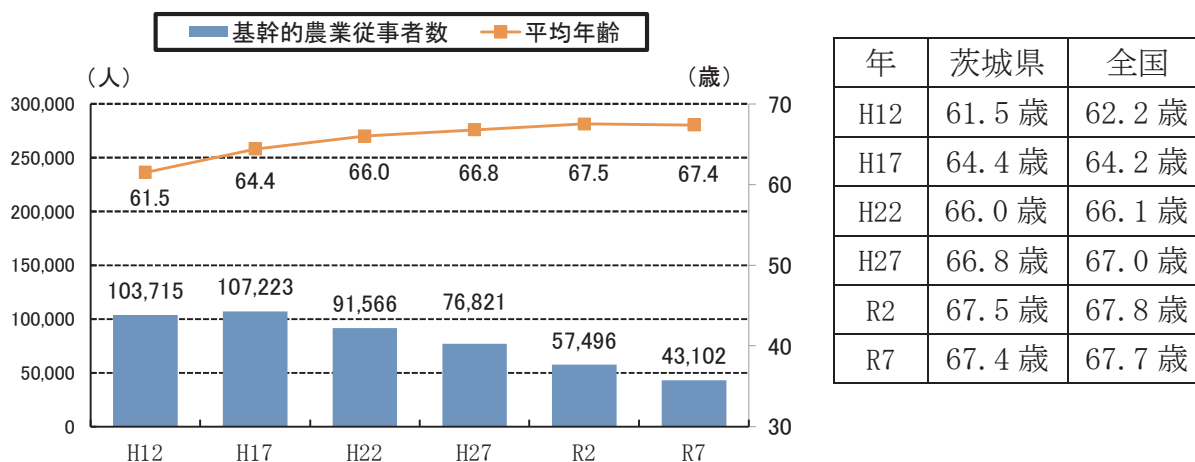
※0.3ha未満には経営耕地なしの経営体を含む。



(3) 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は年々減少している一方、令和7年の平均年齢は令和2年に比べ0.1歳下がり、今後の動向を注視していく必要があります。

◇ 本県の基幹的農業従事者数と平均年齢（資料：農林業センサス）



(4) 認定農業者数

本県では認定農業者数が減少傾向にある一方で、法人数及び法人の占める割合は年々高くなっています。

◇ 本県の認定農業者数等の推移（資料：農林水産省経営局経営政策課調べ）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
認定農業者数(a)	8,481	8,450	8,588	8,603	8,478	8,231	8,102	8,108	8,167	7,992
(a)のうち法人数(b)	530	588	632	658	696	731	757	803	836	854
法人化率 (b/a) (%)	6.3	7.0	7.4	7.6	8.2	8.9	9.3	9.9	10.2	10.7

(5) 新規就農者数

近年は平成 30 年度をピークに減少傾向ですが、雇用就農は概ね横ばいで推移しており、全体に占める割合が増加しています。

◇ 本県の新規就農者数の推移 (資料：県調べ)

(単位：人)

区分(年齢) \ 年度		H22	H27	H30	R2	R3	R4	R5	R6
青年 (16～44 歳)	新規学卒	42	32	22	21	21	30	8	9
	Uターン	114	106	116	96	66	63	47	28
	新規参入	44	27	67	54	67	64	63	41
	雇用就農	—	135	173	133	155	158	148	107
	計	200	300	378	304	309	315	266	185
中高年齢者 (45～65 歳)	Uターン	43	15	29	21	24	31	18	1
	新規参入	19	4	15	11	22	25	19	7
	雇用就農	—	27	13	21	13	34	30	22
	計	62	46	57	53	59	90	67	30
合計		262	346	435	357	368	405	333	215

※H22 までの年齢区分は、青年（16～39 歳）、中高年齢者（40～65 歳）。雇用就農者数は含まない。

※H27 以降は国の年齢区分変更に伴い、青年（16～44 歳）、中高年齢者（45～65 歳）で、雇用就農者数を含む。